

問題 1 以下の〔資料〕に基づき、当社のドル建て借入金の円換算により発生する当
事業年度(×2年4月1日～×3年3月31日)の為替差益はいくらになるか、正
しい金額を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合には、千円未
満を切り捨てること。

〔資料〕

1. 当社の借入金期末残高は、×2年10月1日に次の条件で借り入れた
200,000ドルの借入金である。

返済期日：×3年7月31日

金利：年率4%(利息は月割計算とし、元金の返済期日に支払う)

借入日の直物為替相場：1ドル = 122円

2. 借入金の元金返済資金について、×2年12月1日に次のとおり為替予約
を行ったが、未処理である。

為替予約日の直物為替相場：1ドル = 120円

予約日現在の×3年7月31日の先物為替相場：1ドル = 119円

決算日の為替相場：1ドル = 123円

なお、当社は為替予約について振当処理を行っている。

- 1 . 100,000円 2 . 400,000円 3 . 500,000円
4 . 600,000円 5 . 700,000円

問題 2 以下の〔資料〕は、A株式会社の決算整理後の勘定残高(一部)を示したものである。この資料から関係するものを選んで同社の貸借対照表の「資本の部」を作成するとき、「資本の部」の合計金額(X)から法定準備金の合計金額(Y)を控除した差額(X - Y)はいくらになるか、正しい金額を一つ選びなさい。

| 〔資料〕 | | (単位：千円) | |
|------|------|------------|--------------------|
| 売 | 上 | 230,000 | 新設分割剰余金 7,000 |
| 株式移転 | 剰余金 | 4,000 | その他の収益 4,000 |
| 株式払込 | 剰余金 | 9,000 | その他の費用 19,000 |
| 繰越 | 商品 | 5,000 | その他有価証券評価差額金 3,000 |
| 繰越 | 利益 | 3,000 | 中間配当額 5,000 |
| 子会社 | 株式 | 13,000 | 中間配当積立金 17,000 |
| 仕 | 入 | 205,000 | 中間配当積立金取崩額 3,000 |
| 自己 | 株式 | 6,000 | 特別償却準備金 9,000 |
| 自己株式 | 処分差益 | 1,000 | 土地再評価差額金 12,000 |
| 資 | 本 | 金 (?) | 別途積立金 54,000 |
| 資 | 本金減少 | 差益 2,000 | 利益準備金 5,000 |
| 新 | 株式 | 払込金 24,000 | 利益準備金取崩額 2,000 |

- (注) 1. 法定準備金の積立額は商法に定める限度額と同額である。
 2. 特別償却準備金は利益処分方式により処理されたものである。
 3. 資産の評価替に伴う評価差額金の勘定はいずれも貸方残高(税効果会計適用済み)である。
 4. 当期純利益の計算にあたり法人税等の実効税率は40%とする。

- 1 .201,000千円 2 .225,000千円 3 .228,000千円
 4 .230,000千円 5 .231,000千円

問題 3 以下の〔資料 〕および〔資料 〕に基づき、本支店合併損益計算書の当期純利益はいくらになるか、正しい金額を一つ選びなさい。

〔資料 〕

本支店決算整理前残高試算表 (単位：千円)

| | | | |
|------|--------------|-------|--------------|
| 現金預金 | 350 | 借入金 | 200 |
| 有価証券 | 200 | B支店 | 600 |
| A支店 | 950 | 資本金 | 500 |
| 諸費用 | 100 | 任意積立金 | 300 |
| | <u>1,600</u> | | <u>1,600</u> |

A支店決算整理前残高試算表

| | | | |
|-------|--------------|-------|--------------|
| 現金預金 | 250 | 買掛金 | 1,100 |
| 売掛金 | 900 | 売上 | 900 |
| 本店 | 50 | B支店売上 | 1,320 |
| B支店仕入 | 770 | | |
| 仕入 | 1,300 | | |
| 諸費用 | 50 | | |
| | <u>3,320</u> | | <u>3,320</u> |

B支店決算整理前残高試算表(一部)

| | | | |
|-------|--------------|-------|--------------|
| | | | |
| 本店 | 820 | 売上 | 1,200 |
| 仕入 | 1,000 | A支店売上 | |
| A支店仕入 | 1,320 | | |
| 諸費用 | 30 | | |
| | <u>.....</u> | | <u>.....</u> |

〔資料〕

1. 支店相互間の取引については、本店集中制により処理している。商品の売買はA支店とB支店において行われており、本店では商品の売買は行われていない。
2. 商品の内部売上については、原価の10%増の金額で取引が行われている。
3. 未達事項は次のとおりである。

A支店からB支店への送金1,000千円。A支店は処理済み、B支店と本店は未処理。

B支店からA支店への売上X千円。B支店は処理済み、A支店と本店は未処理。
4. 期末商品(実地棚卸しによる手許品)は次のとおりである。

A支店：外部仕入品100千円、内部仕入品110千円

B支店：外部仕入品300千円、内部仕入品154千円

- 1 . 260 千円 2 . 460 千円 3 . 484 千円
- 4 . 504 千円 5 . 560 千円

問題 4 次に示す各項目について個別に税効果会計を適用するものとして、正しい処理には、誤った処理には×を付したとき、正しい組み合わせを一つ選びなさい。なお、法人税等の実効税率はすべて40%とする。

ア．貸付金 20,000 千円に対する貸倒引当金 15,000 千円を計上したが、税務上の損金算入限度額は 10,000 千円のため、繰延税金資産の金額 2,000 千円を計上した。

イ．備品の減価償却は定率法によっているが、採用耐用年数の違いから、会計上と税務上の関係は次のとおりとなっている。

| | 会計上の償却額 | 税務上の償却限度額 |
|-------|----------|-----------|
| 第 1 期 | 2,800 千円 | 1,510 千円 |
| 第 2 期 | 890 千円 | 960 千円 |
| 計 | 3,690 千円 | 2,470 千円 |

第 2 期(当事業年度)における繰延税金資産の期末残高は 488 千円である。

ウ．大規模なリストラクチャリングの実施により 200,000 千円の当期純損失を計上し、税務上の繰越欠損金が 150,000 千円発生した。なお、税務上繰越欠損金の控除が認められる今後 5 年間の利益予測については、翌事業年度は 10,000 千円、その後は安定的に毎事業年度 20,000 千円の課税所得が見込まれるため、当事業年度において繰延税金資産 90,000 千円(= 10,000 千円 + 20,000 千円 × 4)を計上した。

エ．×1 年度に国庫補助金 8,000 千円を受入れて土地を購入し、×1 年度に係る利益処分で圧縮積立金を計上した。決算時の処理と利益処分時の処理は、次のとおりである。

〔決算時〕

(借方) 法人税等調整額 3,200 千円 (貸方) 繰延税金負債 3,200 千円

〔利益処分時〕

(借方) 未処分利益 4,800 千円 (貸方) 土地圧縮積立金 4,800 千円

オ．当事業年度に取得した A 社株式(上場株式、その他有価証券区分、取得原価 6,000 千円、期末時価 5,000 千円)について、決算に際し、部分資本直入法による次の処理を行った。

(借方) 投資有価証券評価損 1,000 千円 (貸方) 投資有価証券 1,000 千円

| | | | | | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 . | ア | | イ | | ウ | × | エ | × | オ | × |
| 2 . | ア | | イ | × | ウ | | エ | × | オ | |
| 3 . | ア | × | イ | | ウ | × | エ | | オ | × |
| 4 . | ア | × | イ | × | ウ | | エ | × | オ | |
| 5 . | ア | | イ | | ウ | × | エ | | オ | × |

問題 5 以下の〔資料〕に基づき、部分時価評価法(株式の取得日ごとに投資と資本を相殺消去する方法)によって×2年度末の連結貸借対照表を作成した場合、資産総額と利益剰余金はそれぞれいくらになるか、正しい組み合わせを一つ選びなさい。

〔資料〕

1. X社は、Y社の株式30%を×1年度末に5,700千円で取得し、持分法適用会社とした。このときのY社の個別貸借対照表は、次のとおりであるが、資産及び負債の時価は、それぞれ22,000千円と8,000千円であった。

| Y 社 貸 借 対 照 表 | | (単位：千円) | |
|---------------|--------|-----------|--------|
| 諸 資 産 | 20,000 | 諸 負 債 | 7,000 |
| | | 資 本 金 | 10,000 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 3,000 |
| | 20,000 | | 20,000 |

(注1) Y社株式の取得(×1年度末)に伴う連結調整勘定相当額については、×2年度から10年間にわたり每期均等額を償却する。

(注2) 税効果会計は考慮外とする。

2. X社はY社の株式40%を×2年度末に7,600千円で追加取得し、Y社を連結子会社とした。このときのX社及びY社の個別貸借対照表は次のとおりであるが、Y社の資産及び負債の時価は、それぞれ29,000千円と12,500千円であった。

| X 社 貸 借 対 照 表 | | (単位：千円) | |
|---------------|--------|-----------|--------|
| 諸 資 産 | 52,700 | 諸 負 債 | 30,500 |
| Y 社 株 式 | 13,300 | 資 本 金 | 20,000 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 15,500 |
| | 66,000 | | 66,000 |

| Y 社 貸 借 対 照 表 | | (単位：千円) | |
|---------------|--------|-----------|--------|
| 諸 資 産 | 27,000 | 諸 負 債 | 12,000 |
| | | 資 本 金 | 10,000 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 5,000 |
| | 27,000 | | 27,000 |

(注) Y社株式の追加取得(×2年度末)による支配獲得に伴う連結調整勘定については、翌×3年度から10年間にわたり每期均等額を償却する。

| | | | | |
|-----|------|-----------|-------|-----------|
| 1 . | 資産総額 | 83,450 千円 | 利益剰余金 | 15,950 千円 |
| 2 . | 資産総額 | 84,325 千円 | 利益剰余金 | 15,950 千円 |
| 3 . | 資産総額 | 83,450 千円 | 利益剰余金 | 15,350 千円 |
| 4 . | 資産総額 | 84,325 千円 | 利益剰余金 | 16,100 千円 |
| 5 . | 資産総額 | 83,600 千円 | 利益剰余金 | 15,350 千円 |

問題 6 X 株式会社は、資金運用を目的として、次のア～オの取引を行った。それぞれの取引に関する仕訳のうち正しいものには、誤っているものには×を付したとき、正しい組み合わせを一つ選びなさい。なお、課税関係は考慮しないものとする。

ア．譲渡性預金(額面 100,000,000 円)を償還日前に 700,000 円のプレミアムを付して売却し、代金は経過利息 300,000 円とともに小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れた。

| | | | | | |
|------|------|-------------|------|-------|-------------|
| (借方) | 当座預金 | 101,000,000 | (貸方) | 譲渡性預金 | 100,000,000 |
| | | | | 譲渡性預金 | |
| | | | | 売却益 | 700,000 |
| | | | | 受取利息 | 300,000 |

イ．6 か月後に償還されるコマーシャル・ペーパー(額面 100,000,000 円)を満期保有目的で購入した。なお、割引率は年 2%(月割計算による)であり、代金は小切手を振り出して支払った。

| | | | | | |
|------|--------------|-------------|------|--------|------------|
| (借方) | 満期保有 目的債券 | 100,000,000 | (貸方) | 当座預金 | 99,000,000 |
| | | | | 有価証券利息 | 1,000,000 |

ウ．A 証券会社との間で、短期的な売買目的(トレーディング目的)で B 株式会社の株式 20,000 株を 1 株 5,000 円(買付委託手数料込み)で購入する契約を結んだ(修正受渡日基準による)。

| | | | | | |
|------|--------------|-------------|------|-----|-------------|
| (借方) | 売買目的 有価証券 | 100,000,000 | (貸方) | 未払金 | 100,000,000 |
|------|--------------|-------------|------|-----|-------------|

エ．額面 100,000,000 円の利付債(利率年 3.65%、利払日 6 月 30 日と 12 月 31 日)について売戻し条件付で買い付け、経過利息 480,000 円を含めた代金は小切手を振り出して支払った。なお、利付債のスタート日の価額は 97,000,000 円、エンド日の価額は 98,000,000 円である。

| | | | | | |
|------|--------|------------|------|------|------------|
| (借方) | 短期貸付金 | 97,000,000 | (貸方) | 当座預金 | 97,480,000 |
| | 有価証券利息 | 480,000 | | | |

オ．C証券会社に委託して長期国債先物(額面100,000,000円)を額面100円につき104円で買い建て、委託証拠金(額面5%)を小切手を振り出して支払っていたが、国債の時価が額面100円につき115円に上昇したので、決済日前であるが反対売買による差金決済を行い、代金は委託証拠金とともに小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れた(値洗基準による)。なお、買付契約の締結日から反対売買の決済日までの間に決算日が到来しており、そのときの国債の時価は額面100円につき106円であった。

| | | | | | |
|------|------|------------|------|---------------|-----------|
| (借方) | 当座預金 | 16,000,000 | (貸方) | 先物取引差入 証拠金 | 5,000,000 |
| | | | | 先物取引未収金 | 2,000,000 |
| | | | | 先物利益 | 9,000,000 |

- | | | | | | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 . | ア | | イ | × | ウ | × | エ | | オ | × |
| 2 . | ア | | イ | × | ウ | × | エ | × | オ | |
| 3 . | ア | | イ | × | ウ | | エ | × | オ | × |
| 4 . | ア | × | イ | | ウ | × | エ | × | オ | |
| 5 . | ア | × | イ | × | ウ | × | エ | × | オ | |

問題 7 以下の〔資料 〕及び〔資料 〕に基づき、在外子会社 S 社(当社が発行済株式の 100%を所有している)の円換算後のキャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物に係る換算差額」として、正しい金額を一つ選びなさい。ただし、「財務活動によるキャッシュ・フロー」には、当社に対する S 社からの配当金支払額 304 千ドルが含まれている。なお、複数の方法が認められている場合には、原則的な方法によるものとする。

〔資料 〕 在外子会社 S 社のキャッシュ・フロー計算書

外貨表示キャッシュ・フロー計算書 (単位：千ドル)

| | |
|------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,776 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | - 20,265 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - 11,039 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 472 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,992 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 33,464 |

円換算後のキャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

| | |
|------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | () |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | () |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | () |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (?) |
| 現金及び現金同等物の増加額 | () |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | () |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | () |

〔資料 〕 為替相場

| | |
|-------------|--------------|
| 前期末決算時の為替相場 | 1 ドル = 123 円 |
| 期中平均為替相場 | 1 ドル = 125 円 |
| 当期末決算時の為替相場 | 1 ドル = 126 円 |
| 配当金支払時の為替相場 | 1 ドル = 124 円 |

1 . - 608 千円 2 . - 304 千円 3 . 98,976 千円
4 . 99,144 千円 5 . 99,448 千円

問題 8 以下の〔資料〕に基づき、普通仕訳帳における合計仕訳の合計金額から二重仕訳削除金額を控除した場合、正しい金額を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は、普通仕訳帳の他に、特殊仕訳帳として、当座預金出納帳、売上帳、仕入帳、受取手形記入帳及び支払手形記入帳を使用している。なお、当社は普通仕訳帳において合計仕訳を行う方法を採用している。
2. 各特殊仕訳帳の特別欄に記入された金額の合計額は、次のとおりである。

当座預金出納帳

(預入) 売 上 584,000 円、 売 掛 金 106,000 円、 受取手形 237,000 円

(引出) 仕 入 335,000 円、 買 掛 金 94,000 円、 支払手形 201,000 円

売上帳

当座預金 584,000 円、 売 掛 金 629,000 円、 受取手形 451,000 円

仕入帳

当座預金 335,000 円、 買 掛 金 318,000 円、 支払手形 274,000 円

受取手形記入帳

売 上 451,000 円、 売 掛 金 248,000 円

支払手形記入帳

仕 入 274,000 円、 買 掛 金 159,000 円

- 1 . 4,087,000 円 2 . 3,910,000 円 3 . 3,971,000 円
 4 . 3,636,000 円 5 . 4,220,000 円

問題 9 P社は、子会社S社の株式の一部を売却した。そこで、次の〔資料〕から連結損益計算書におけるS社株式売却損益(損失はマイナスで示す)として正しい金額を一つ選びなさい。当事業年度は、×1年度(×1年4月1日～×2年3月31日)である。

〔資料〕

1. P社は、×1年3月31日にS社の発行済株式の90%を30,000千円で取得した。S社株式取得時のS社の貸借対照表は次のとおりであった。

S社貸借対照表(×1年3月31日) (単位:千円)

| | | | |
|-------|--------|---------|--------|
| 諸 資 産 | 50,000 | 諸 負 債 | 30,000 |
| 土 地 | 10,000 | 資 本 金 | 20,000 |
| | | 当期末処分利益 | 10,000 |
| | 60,000 | | 60,000 |

土地の時価は12,000千円である。法人税等の実効税率を40%として税効果会計を適用する。会計処理は部分時価評価法による。また、連結調整勘定が生ずる場合は、計上年度の翌年度(当事業年度)から10年間で均等額を償却する。

2. P社は、×2年3月31日にS社の発行済株式の30%を12,000千円で売却した。

S社×1年度の当期純利益は8,000千円であった。なお、S社は、×1年度において配当等の利益処分は行っていないものとする。

- 1 . - 336 千円 2 . - 48 千円 3 . 240 千円
4 . 432 千円 5 . 816 千円

問題 10

当社の期末(×3年3月31日)における有価証券の保有状況は〔資料 〕のとおりである。〔資料 〕、〔資料 〕及び〔資料 〕から、翌期首(×3年4月1日)の有価証券の帳簿価額となる金額について、流動資産に属するものの合計額と固定資産に属するものの合計額はそれぞれいくらになるか。正しい組み合わせを一つ選びなさい。なお、ここでの帳簿価額には原初取得原価及び時価等による評価額を含むものとする。

〔資料 〕当期末(×3年3月31日)における有価証券の保有状況

(単位：千円)

| 銘柄 | 分類 | 帳簿価額 | 期末時点の市場価格 |
|------|-----------|-------|-----------|
| A社株式 | 売買目的有価証券 | 1,000 | 1,140 |
| B社株式 | 売買目的有価証券 | 820 | 350 |
| C社社債 | 満期保有目的の債券 | (?) | 1,015 |
| D社株式 | 関連会社株式 | 2,300 | 2,160 |
| E社株式 | その他有価証券 | 1,400 | 1,760 |
| F社株式 | その他有価証券 | 4,190 | 2,020 |

〔資料 〕有価証券の処理に関する当社の方針は、次のとおりである。

1. 洗い替え方式と切り放し方式の双方の適用が認められている場合には、切り放し方式を採用する。
2. 部分資本直入法を採用する。

〔資料 〕その他

1. 近い将来、B社株式については回復する見込みがあると期待されるが、F社株式については回復するかどうかは不明である。
2. C社社債(償還期限3年)は、×1年4月1日の発行と同時に、額面金額1,000千円を985千円で取得したものである、額面金額と取得原価との差額の性格は金利の調整と認められることから、償却原価法(定額法)を採用している。

| | | | |
|----------|----------|------|----------|
| 1 . 流動資産 | 1,490 千円 | 固定資産 | 6,735 千円 |
| 2 . 流動資産 | 2,485 千円 | 固定資産 | 5,720 千円 |
| 3 . 流動資産 | 1,490 千円 | 固定資産 | 8,885 千円 |
| 4 . 流動資産 | 2,815 千円 | 固定資産 | 5,720 千円 |
| 5 . 流動資産 | 2,485 千円 | 固定資産 | 6,080 千円 |